



2018年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年8月10日

上場会社名 三機工業株式会社	上場取引所 東
コード番号 1961	URL http://www.sanki.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長谷川 勉	TEL 03-6367-7084
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理本部長 (氏名)川辺 善生	
四半期報告書提出予定日 2017年8月10日	
配当支払開始予定日 —	
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	
四半期決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	32,933	△2.8	△960	—	△593	—	△604	—
2017年3月期第1四半期	33,866	△1.8	△265	—	27	—	△2	—

(注) 包括利益 2018年3月期第1四半期 471百万円(—%) 2017年3月期第1四半期 △2,284百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	△9.50	—
2017年3月期第1四半期	△0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	152,781	85,161	55.7
2017年3月期	166,612	85,961	51.5

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 85,041百万円 2017年3月期 85,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	6.6	300	426.3	600	63.0	300	31.0	4.72
通期	180,000	6.8	7,000	16.4	7,500	9.0	5,000	6.4	78.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期1Q	63,661,156株	2017年3月期	66,661,156株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	79,537株	2017年3月期	3,098,491株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期1Q	63,576,904株	2017年3月期1Q	63,558,165株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2017年5月12日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)
当第1四半期 連結累計期間	38,209	32,933	△960	△593	△604
前第1四半期 連結累計期間	55,338	33,866	△265	27	△2
増減	△17,129	△933	△694	△621	△601
増減率	△31.0%	△2.8%	—	—	—

	当期首	当期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	123,756	129,032	5,276	4.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して171億2千9百万円減少いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して9億3千3百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれにつきましても前年同期と比較して悪化いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は305億6千8百万円（前年同期比33.4%減）、売上高は279億1千2百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失（経常損失）は6億1千万円（前年同期はセグメント利益4千6百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型物件を受注した影響等により減少いたしました。

② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は37億2千万円（前年同期比83.2%増）、売上高は22億3千万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益（経常利益）は2千8百万円（前年同期はセグメント利益1億2千1百万円）となりました。

受注高は、大型搬送用設備の受注により増加いたしました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は35億2千万円（前年同期比52.8%減）、売上高は24億8千7百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失（経常損失）は5億6千5百万円（前年同期はセグメント損失5億4千6百万円）となりました。

受注高は前年同期に長期の維持管理業務を受託した影響等により減少いたしました。

④ 不動産事業

売上高は4億1千9百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（経常利益）は、1億1百万円（前年同期はセグメント利益6千2百万円）となりました。

⑤ その他

売上高は1億5千9百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益（経常利益）は、3千9百万円（前年同期はセグメント利益1千4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は982億9千1百万円（前連結会計年度末比14.5%減）、固定資産は544億9千万円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。その結果、総資産は1,527億8千1百万円（前連結会計年度末比8.3%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は552億3千1百万円（前連結会計年度末比19.7%減）、固定負債は123億8千8百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。その結果、負債合計は676億1千9百万円（前連結会計年度末比16.2%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は851億6千1百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2017年5月12日発表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,187	34,660
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	41,977
電子記録債権	8,570	7,159
有価証券	6,999	6,999
未成工事支出金	1,692	2,082
原材料及び貯蔵品	453	514
繰延税金資産	1,615	1,838
その他	3,231	3,069
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	114,906	98,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,364	39,613
減価償却累計額	△35,363	△35,411
建物・構築物（純額）	4,001	4,202
機械、運搬具及び工具器具備品	3,187	2,991
減価償却累計額	△2,789	△2,587
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	397	403
土地	3,958	3,897
リース資産	676	666
減価償却累計額	△205	△223
リース資産（純額）	470	443
建設仮勘定	21	63
有形固定資産合計	8,849	9,010
無形固定資産		
その他	542	519
無形固定資産合計	542	519
投資その他の資産		
投資有価証券	32,497	33,648
長期貸付金	145	136
退職給付に係る資産	4,493	4,483
敷金及び保証金	1,256	1,309
保険積立金	486	435
繰延税金資産	237	260
その他	4,151	5,641
貸倒引当金	△955	△955
投資その他の資産合計	42,314	44,960
固定資産合計	51,705	54,490
資産合計	166,612	152,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,277	39,578
短期借入金	5,654	4,797
リース債務	158	157
未払法人税等	887	88
未成工事受入金	5,728	4,895
賞与引当金	2,285	1,084
役員賞与引当金	143	36
完成工事補償引当金	422	390
工事損失引当金	970	1,037
繰延税金負債	22	29
その他	4,223	3,135
流動負債合計	68,776	55,231
固定負債		
リース債務	452	408
退職給付に係る負債	2,274	2,373
役員退職慰労引当金	79	68
繰延税金負債	4,187	4,599
その他	4,881	4,936
固定負債合計	11,875	12,388
負債合計	80,651	67,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,182
利益剰余金	68,314	64,258
自己株式	△2,251	△57
株主資本合計	78,348	76,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,928	11,752
為替換算調整勘定	△125	△150
退職給付に係る調整累計額	△3,337	△3,048
その他の包括利益累計額合計	7,465	8,553
新株予約権	126	111
非支配株主持分	19	8
純資産合計	85,961	85,161
負債純資産合計	166,612	152,781

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,438	32,447
不動産事業等売上高	427	485
売上高合計	33,866	32,933
売上原価		
完成工事原価	29,651	29,148
不動産事業等売上原価	308	302
売上原価合計	29,960	29,451
売上総利益		
完成工事総利益	3,786	3,298
不動産事業等総利益	118	183
売上総利益合計	3,905	3,482
販売費及び一般管理費	4,171	4,442
営業損失(△)	△265	△960
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	336	328
その他	58	113
営業外収益合計	400	446
営業外費用		
支払利息	19	18
その他	87	61
営業外費用合計	106	79
経常利益又は経常損失(△)	27	△593
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	—	273
特別損失合計	—	327
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	27	△921
法人税、住民税及び事業税	45	0
法人税等調整額	0	△306
法人税等合計	46	△305
四半期純損失(△)	△19	△615
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△604
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,471	824
為替換算調整勘定	△35	△25
退職給付に係る調整額	241	288
その他の包括利益合計	△2,265	1,087
四半期包括利益	△2,284	471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,266	483
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	27	△921
減価償却費	168	193
固定資産除却損	6	273
事務所移転費用	—	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	405	527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	184	66
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△341	△333
支払利息	19	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	54
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	18,005	17,600
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△980	△389
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,566	△8,697
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,396	△833
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,407	△1,243
その他	△1,697	△1,336
小計	5,223	4,973
利息及び配当金の受取額	342	332
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△2,174	△897
事務所移転費用の支払額	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	4,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,200
有価証券の償還による収入	1,000	3,200
有形固定資産の取得による支出	△91	△103
有形固定資産の売却による収入	1	6
有形固定資産の除却による支出	—	△190
投資有価証券の取得による支出	△340	△6
投資有価証券の売却による収入	—	35
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	10	9
保険積立金の払戻による収入	—	39
その他	△152	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	△1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△768	△771
長期借入金の返済による支出	△85	△85
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△35	△39
配当金の支払額	△1,334	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546	473
現金及び現金同等物の期首残高	32,501	39,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,047	39,660

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	28,653	2,434	2,576	388	34,052	126	34,179	△312	33,866
セグメント利益 又は損失(△)	46	121	△546	62	△316	14	△301	329	27

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益261百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額68百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	27,912	2,230	2,487	419	33,050	159	33,210	△276	32,933
セグメント利益 又は損失(△)	△610	28	△565	101	△1,044	39	△1,005	411	△593

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益283百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額44百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却損等を特別損失に計上したことによる調整額83百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。これによる当第1四半期連結累計期間の自己株式及び利益剰余金の減少額は2,180百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は57百万円となっております。